日銀リポート
さいたま経済探訪
131

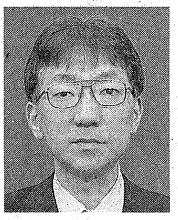
清水雅之　日本銀行調査統計局
調査主幹・埼玉県経済総括

県内農業の発展に向けて

2021年の「農林水産物・食品」の輸出額は、初めて1兆円を超えました。わが国の一次産品の国際的評価が高まっていることの表れと言えると思います。同輸出額のうち、「加工食品」は約4割、「農産物（加工食品を除く）」は約3割を占めています。埼玉県（以下、本県）の食料品製造業出荷額は、1兆9222億円（19年）で全国第2位、農業産出額（20年）は1678億円で同20位に位置しており、わが国における加工食品、農産品の生産に本県は大きな役割を果たしています。本県の食料品製造業の出荷額が多い背景には、首都圏という大規模商圏に位置していることに加え、県内農業生産者との契約栽培などでの連携もあると思われます。そこで今回は、県内の農業について見てみたいと思います。

■多彩な農産物

本県では、冬期の日照時間の長さや、温暖な気候条件を生かし、野菜、米、畜産物、花き、果樹、茶など多彩な農産物が生産されています。本県の主力である野菜は、さといも、ねぎが全国1位、ほうれんそうなどが同2位、野菜全体でも同8位の生産額となっています。また、パンジーや洋ランなどの花き生産も盛んで、同5位の生産額です。もっとも、足元の本県の農業生産額は減少傾向にあり、20年の農業産出額は10年前に比べて16％減少しています。背景には、天候要因等による主力の野菜の価格低下や生産量の減少等がありますが、農業従事者が高齢化に伴って減少していること等も影響しているとみられます。



しみず・まさゆき　65年生まれ。東京大学経済学部卒。88年日本銀行入行。政策委員会室企画役（審議委員スタッフ）、調査統計局企画役、内閣府政策企画調査官（統計委員会担当室、国民経済計算部）などを経て、16年4月より現職。

この間、農業の重要性は食料安全保障の観点からも高まっています。国際的な分業はもちろん重要ですが、コロナ禍や紛争によって、海外からの輸入が滞る事例に近年、直面してきました。国内自給率の低下に歯止めをかけるためにも、農業生産の拡大は重要だと思われます。

■生産性の向上が重要

「埼玉県農林水産業振興基本計画」（計画期間：令和3～7年度）にもあるように、農業生産の拡大のためには、従事者の経営力や競争力等の強化が重要であり、農業の利益率をより高め、若い層にも魅力的な仕事にしていくことが必要です。そのためには、生産規模の拡大やデジタル技術の活用等による生産性の向上が重要だと思います。本県においては、生産規模が大きいと思われる農業法人の数がここ数年でしっかりと増加していることは望ましい動きだと思われます。デジタル技術の活用等では、自動操舵システムやデータ収集機能等を搭載した農機具等の活用による省力化や効率化のほか、ドローン等を用いた農地管理等も推進されています。

また、中長期的には、県内および首都圏においては人口減少に伴って需要の低下が想定される一方、世界全体では人口が増加し、食品需要の増加が見込まれます。そのため、県内農業生産物の輸出の伸長も重要であり、本県ではシンガポールでの県産いちご、ゆずなどのPR販売や商談会の開催、狭山茶の欧州への輸出といった多くの取り組みが行われています。そうした動きをより多くの分野に着実に広げていくことで、生産量の拡大や利益率の改善を進めることも重要だと思います。